

姿川（南部）地区

I 協議体の概要

名 称	第2層協議体		
設置年月日	平成30年8月31日	開催頻度	3～4回/年
構成団体（◎：事務局）			
<input type="radio"/> 自治会連合会	<input type="radio"/> まちづくり協議会	<input type="radio"/> 民生委員児童委員協議会	<input type="radio"/> 地区社会福祉協議会
<input type="radio"/> 老人クラブ連合会	<input type="radio"/> 福祉協力員連絡会	<input type="radio"/> 健康づくり推進委員会	<input type="radio"/> 第2層生活支援コーディネーター
<input type="radio"/> 市社会福祉協議会	<input checked="" type="radio"/> 地域包括支援センター	<input type="radio"/>	その他（郵便局、医療法人）
設置方式			
<input type="radio"/> 新規設置	<input type="radio"/> 既存会議活用（ ）		<input type="radio"/> 地域ケア会議活用
設置要綱・会則等の有無	有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無		
設置までの経緯			
時 期	内 容		
平成29年11月	地域ケア会議（メンバー：自治会連合会、まち協、地区社協、民児協、福祉協力員、警察署、介護事業所等） → 地域課題の抽出についてグループワークを行った。		
平成30年 2月	地域ケア会議 → 地域課題の抽出結果から、今後の取組について検討 「向こう三軒両隣」の関係づくりが必要との共通認識が図られた。		
8月	地域ケア会議 → ① 一人暮らし高齢者について事例検討、姿川南部地域の地域資源等の整理 ② 第2層協議体設置について検討、今後協議体として地域資源や課題の掘り下げを行っていくことについて共通理解が図られた。		
〃	第2層協議体設置		
協議体における検討内容			
地域情報の共有、 課題やニーズの把握について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「地域マップ」の作成 ・ 地域の取組についてグループワークを実施し課題抽出 		
支え合い活動について (見守り活動、居場所づくり、生活支援ボランティア等)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症に対する受け入れる側の知識・スキルアップの観点から「見守り訓練」の実施検討 ・ 支え合いについてのワークショップを実施 		

II 取組事例

【地域資源の見える化，課題の抽出】

「地域に見える化」を目的とし、地域資源を地図に表記した「地域マップ」を作成した。
「地域マップ」をもとに地域の「強み」「弱み」について把握するとともに、必要な地域資源について意見交換を行った。

【課題の抽出結果】



姿川南部地区を3ブロックに分け、地域に点在している様々な資源（公共施設、店舗、ボランティア等）や、高齢者世帯、一人暮らし世帯を地図上に見える化した上で、地域の特徴を分析し、課題の検討を行った。

効果（検討中の場合は、期待する効果）

- 地域の特徴を把握することができ、「通いの場」や「買い物支援」など、具体的な課題の抽出を行うことができた。
- 今後必要と思われる地域資源やサービスについて、具体的に検討し、整理することができた。

【認知症高齢者に対する事例検討】#

地域で実際にあった事例を用いて、認知症高齢者に対し地域でできる支援について事例検討を行った。

内 容：認知症高齢者に対する支援について、K J法を用いたグループワークを実施した。

- ① 地域でどのようなことができるか・・・訪問、声掛け、地域の連携、地域での情報共有等
- ② 地域でどう支えるか・・・買い物支援、介護保険や高齢者サービスを勧める等

⇒ 介護保険サービスでは対応できない対象者を支えるため、多職種連携や地域のネットワークを構築していくことが必要である。ネットワークを活用し、地域資源や仕組み作りに取り組むことにより、通いの場、買い物支援、防災防犯へ発展させていきたい。

効果（検討中の場合は、期待する効果）

認知症高齢者に対する支援のグループワークを行い、地域住民が協力して支える仕組み作りの必要性を学ぶことができた。

III 協議体を設置して、良かったこと

- グループワークを通し、地域に必要とされる取組について、具体的に検討することができた。
- 認知症に対する理解を深めることができ、地域住民の共通認識を図ることができた。

IV 今後の方向性

- 協議体の公民館、サロン単位での周知活動を実施していく。
- 地域が主体となり、地域包括ケアシステムの取組を進めていくための、「ネットワーク強化」を図っていく。